

政策シート 政策名 01 環境に配慮した暮らしの定着と自然と共生するまちづくり  
予算費目名 01 環境政策推進費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 04 環境・エネルギー

理想の姿 (30年後)	◆豊かな自然に恵まれ、環境への負荷を抑えたエネルギーに対する不安のない暮らしや企業活動が送られている。
政策の柱 (10年後)	◆ごみの減量や資源化、自然環境の保全に取り組み、環境負荷の少ないライフスタイルが定着している。 ◆再生可能エネルギー等が広く導入されるとともに、建物などのエネルギーの最適利用が進み、エネルギー自給率が高まっている。

基本政策 01 環境と共生した持続可能な社会の実現

(2) 政策の概要(当年度(2023年度)実施内容)

・第2次環境基本計画等に基づき、環境と共生する持続可能な社会の形成に向けた環境施策を推進するとともに、2025(令和7)年度を開始時期とする第3次環境基本計画の策定に必要な検討を行う。  
・自然共生社会の形成に向けて、本市の自然的社会的特性を踏まえ、生物多様性の保全と持続可能な利用に向けた取り組みを、市民や事業者などと協働して進める。  
・使い捨て型の資源利用を見直し、必要性の低いワンウェイプラスチックの削減に取り組む。  
・住居等において物が堆積又は放置されることで発生する不良な生活環境を解消又は防止するために、支援その他の対策を庁内連携で進める。

(3) 関連するSDGsのゴール

③保健	④教育	⑥水・衛生	⑪都市	⑫生産・消費	⑬気候変動	⑭海洋資源	⑮陸上資源	⑰実施手段
-----	-----	-------	-----	--------	-------	-------	-------	-------

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	21,693	40,087	48,169	46,312	57,196	
決算	19,903	35,545	44,452	43,348		
人件費(報酬等)(A)	411	749	523	611	1,336	
人件費(人工分)(B)	72,800	72,800	63,800	73,600	76,400	
年間経費(予算又は決算+A+B)	93,114	109,094	108,775	117,559	134,932	

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
環境に配慮して生活していると思う人の割合	%	目標			40	50	60	67
		実績	41	36	38	35		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)政策評価

(1) 前年度(2022年度)実施内容

・第2次環境基本計画等に基づき、環境と共生する持続可能な社会の形成に向けた環境施策を推進した。  
・自然共生社会の形成に向けて、本市の自然的社会的特性を踏まえ、生物多様性の保全と持続可能な利用に向けた取り組みを、市民や事業者などと協働して進めた。  
・すべての年代の人が日常生活の中で自らの問題として環境の保全に取り組むきっかけをつくり、生涯にわたる環境教育を目指した。  
・SNSを活用して環境とSDGsを一体的に広報する事業を実施し、市民の行動変容を促した。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	遅れている
・本市の環境特性を踏まえた環境影響評価制度の運用を図った。 ・市民・事業者等と連携し、「生物多様性はままつ戦略」の重点プロジェクトに取り組んだ。 ・市内の幼稚園や小学校等において、Eスイッチプログラム(環境学習プログラム)を活用し環境学習を実施した。 ・政策指標「環境に配慮して生活していると思う人の割合」が目標値に達していないが、環境に配慮した行動をしていない市民だけでなく、環境に配慮した行動が定着しており、自らの行動が環境に配慮していると気づいていない市民もいると想定される。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	環境基本計画策定事業	-	○		7,000	3,500	0.5				
2	環境影響評価事業	-	-		8,499	682	1.0				817
3	環境と共生するまちづくり事業	-	-		19,677	8,117	1.6	0.1			
4	環境教育推進事業	-	-		12,063	1,823	1.0	0.9			
5	生物多様性保全事業	-	○		54,514	39,814	2.1				
6	環境とSDGs一体推進トライアル事業	-	-	○							
7	住居等の不良な生活環境対策事業	-	○		6,778	195	0.6			0.8	143
8	環境政策推進運営経費(一般諸経費のみ)	-	-		26,401	3,065	3.2			0.2	376
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					134,932	57,196	10.0	1.0		1.0	1,336

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

## 事業シート (事業名) 01 環境基本計画策定事業

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

第2次浜松市環境基本計画の計画期間が2024(令和6)年度までであることから、計画期間を2025(令和7)年度から2034(令和16)年度とする第3次浜松市環境基本計画を策定し、浜松市における環境の保全及び創造に関する施策を総合的に推進する。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2023	2025	一般会計	自治事務(その他)	浜松市環境基本条例

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

#### (4) 関連するSDGsのゴール

③保健	④教育	⑥水・衛生	⑪都市	⑫生産・消費	⑬気候変動	⑭海洋資源	⑮陸上資源	⑰実施手段
事業とゴールの 関連性	基本計画に基づき、環境政策を総合的に推進することで、環境に関するSDGsのゴールの達成に資する。							

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算					3,500	
	決算						
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源					3,500	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)					3,500	
人工	正規					0.5	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)						7,000	

### 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

**4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)**



**5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)**

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

国の温暖化対策、生物多様性にかかる指針等が更新されるなど社会情勢が変化しており、これらを第3次浜松市環境基本計画に反映させる必要がある。



**6 事業の見直し (Action)**

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工



**7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)**

以下のとおり、第3次浜松市環境基本計画を策定するために必要な情報収集及び事業を実施する。

○環境配慮指針のデータ更新及び運用に関する検討

第2次浜松市環境基本計画内に位置づけられている環境配慮指針について、指針の基礎となるデータを更新するとともに、運用方法の改善及び第3次浜松市環境基本計画における位置づけを検討する。

○第3次浜松市環境基本計画の検討

国の動向の確認、他市の事例研究、庁内調整等を行い、第3次浜松市環境基本計画の基本的事項や重点事業などの計画の骨組みを作成する。

## 事業シート (事業名) 02 環境影響評価事業

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

環境の保全及び創造を図るため、環境と調和のとれた土地利用を図る。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2015	—	一般会計	自治事務(その他)	環境影響評価法・浜松市環境影響評価条例

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	—	(施策)					

#### (4) 関連するSDGsのゴール

⑥水・衛生	⑬気候変動	⑭海洋資源	⑮陸上資源						
事業とゴールの 関連性		水、大気、生物等の環境に対する影響に配慮し、回避・低減することによって持続可能な開発を行う。							

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	792	348	1,100	682	682	
	決算	433	149	52	119		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	433	149	52	119	682	
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)		215	317	198	426	817	
人件費(人工分)(B)		8,960	8,400	8,400	7,700	7,000	
人工	正規	1.2	1.2	1.2	1.1	1.0	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.2					
年間経費(予算又は決算+A+B)		9,608	8,866	8,650	8,245	8,499	

### 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

#### 4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

○浜松市環境影響評価条例等の運用  
 ・条例等に基づき、対象事業に係る手続において、事業者から送付された図書の公告・縦覧・公表を行い、環境保全の見地からの市長意見を作成し、事業者等に送付した。

○環境配慮指針の運用  
 ・一定規模以上の各種開発事業に対して、事業者が取り組むべき環境配慮事項を示した「環境配慮指針」を運用した。



#### 5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

・浜松市環境影響評価条例等に基づき事業者から提出された図書について、公告・縦覧・公表など手続を行うとともに、市長意見を作成するため浜松市環境影響評価審査会を4回開催した。  
 ・環境保全の見地からの市長意見を事業者等に送付し、環境配慮を求めるなど本市の環境特性を踏まえた環境影響評価制度の運用を図った(法対象事業の準備書に対する意見1件、法対象事業の配慮書に対する意見2件)。  
 ・環境に影響を及ぼすおそれのある各種開発事業を実施する際に、事業者が取り組むべき環境配慮事項を示した「環境配慮指針」を運用し、公共事業5件、民間事業69件に対して、指導・助言を行った。

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

・風力発電事業の計画が陸上から洋上へシフトする傾向にある。遠州灘沖において計画する事業者もあり、他地域の事例など環境影響評価にかかる情報を収集する必要がある。



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

・他都市の審査会の運営状況など積極的に情報収集を行い、議事進行など本市審査会の運営に反映した。

##### (2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

・浜松市環境影響評価条例や環境配慮指針について、適正な運用に努めていくとともに、複数案件を同日に審議するなど効率的な審査会運営を行う。



#### 7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

##### ○浜松市環境影響評価条例等の運用

・条例等に基づき、対象事業に係る手続において、事業者から送付された図書の公告・縦覧・公表を行い、環境保全の見地からの市長意見を作成し、事業者等に送付する。

##### ○環境配慮指針の運用

・一定規模以上の各種開発事業に対して、事業者が取り組むべき環境配慮事項を示した「環境配慮指針」を運用する。

## 事業シート (事業名) 03 環境と共生するまちづくり事業

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

市民、市民団体、NPO、事業者等と協働して、豊かな自然環境と共生するまちづくりを推進する。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1965	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市川や湖を守る条例・浜松市快適で良好な生活環境を確保する条例

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

#### (4) 関連するSDGsのゴール

⑥水・衛生	⑭海洋資源	⑰実施手段						
事業とゴールの 関連性	水環境保全の市民意識向上や協働による環境保全活動の促進により、水と海洋の環境を保全する。							

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	2,501	5,568	5,936	6,809	8,117	
	決算	2,242	5,431	5,646	6,536		
	国・県支出	260	2,799	3,103	3,074	3,078	
	市債						
	その他	1,000	1,000		1,000		
	一般財源	982	1,632	2,543	2,462	5,039	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	14,980	14,980	10,160	10,160	11,560	
人工	正規	2.1	2.1	1.4	1.4	1.6	
	再任用(31h)			0.1	0.1	0.1	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1	0.1				
年間経費(予算又は決算+A+B)		17,222	20,411	15,806	16,696	19,677	

### 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
環境共生区域内での水環境汚濁行為者の数(人)		目標	0	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0	0		
歩行喫煙率(%)		目標	0.075	0.075	0.075	0.075	0.075	0.075
		実績	非調査年度	0.061	非調査年度	非調査年度		
ウェルカメクリーン作戦の参加人数(人)		目標			3500	3500	3500	3500
		実績	3526	コロナにより中止	2413	2622		
浜名湖クリーン作戦の参加人数(人)		目標			15000	15000	15000	15000
		実績	15217	コロナにより中止	コロナにより中止	14208		
		目標						
		実績						

#### 4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- 市民マナー条例啓発事業
  - ・「快適で良好な生活環境を確保する条例(市民マナー条例)」の市民への更なる浸透を目指して、啓発ポスターの掲示、路面告知シートの設置、デジタルサイネージ広報などで周知啓発を行った。
- 川や湖の保全事業
  - ・「川や湖を守る条例」に基づき、保全活動団体との協働により環境共生区域の巡視等を行い、水環境保全のための市民意識の向上や環境保全活動の促進を図った。
  - ・市民、事業者等の参加により、遠州灘海岸、浜名湖岸の環境美化活動(ウェルカメクリーン作戦、浜名湖クリーン作戦)を行った。
- 海岸漂着物対策事業
  - ・海洋プラスチック問題について、プラスチックの適正な利用と処理を市民へ周知啓発するため、海岸清掃イベントやパネル展示で情報発信した。また、市内小学校において、海洋プラスチック問題をテーマとした環境劇の上演を行った。
  - ・ボランティアによる海岸等清掃活動の支援として、ごみ袋・軍手を提供した。
  - ・使い捨てプラスチック削減のため、市役所本館にウォーターサーバーを設置した。



#### 5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

- (1) 事業の成果と課題  
 指標の達成度
- ・「市民マナー条例」について、利用者の多い鉄道駅へのポスター掲出やデジタルサイネージ広告により周知啓発した。
  - ・「川や湖を守る条例」について夏季のレジャー利用者へ周知啓発を行い、巡視時における違反行為者は0であった。
  - ・新型コロナウイルスの影響があったものの、ウェルカメクリーン作戦は2,622人、68団体、浜名湖クリーン作戦は14,208人、201団体が参加した。
  - ・海洋プラスチックごみ問題をテーマとした環境劇を8小学校で上演し、児童2,086人がその問題について学んだ。
  - ・ボランティアによる海岸等清掃活動の支援として、68件の申請に対し、ごみ袋1,226枚、軍手1,054双を提供した。
- (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)  
 海洋プラスチックごみの削減は国際的な重要課題であり、2019年のG20大阪サミットでは、「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」に合意した。  
 また、2022年からプラスチック汚染に関する法的拘束力のある国際文書(条約)の策定に向けた作業が開始され、2024年までに完了を目指している。



#### 6 事業の見直し (Action)

- (1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)  
 大項目  小項目  /  事業費  人工
- ・使い捨てプラスチック削減のため、市役所本館にウォーターサーバー7台を設置し、マイボトル、マイカップの使用を推進した。また、本庁舎内の自動販売機でペットボトルを取り扱わないこととした。
  - ・ウェルカメクリーン作戦でマイクロプラスチック調査を行い、参加者に問題を周知啓発した。
- (2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)  
 大項目  小項目  /  事業費  人工
- ・今後も継続して「市民マナー条例」や「川や湖を守る条例」の周知啓発を図る。
  - ・海洋プラスチックごみ問題をテーマとした環境劇を8小学校で上演し、問題を周知啓発する。
  - ・ペットボトル削減のため、6区役所にウォーターサーバーを設置し、自動販売機の更新にあわせてペットボトル販売を可能な範囲で削減する。



#### 7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- 市民マナー条例啓発事業
  - ・快適で良好な生活環境を確保する条例の市民への浸透を目的に周知啓発事業を実施する。
  - ・啓発ステッカーの配布、路面告知シートの設置などによる啓発
- 川や湖の保全事業
  - ・川や湖を守る条例に基づき、水環境の保全のための市民意識の高揚や市民等との協働による環境保全活動の促進を図る。
  - ・川や湖を守る条例の啓発及び環境共生区域の巡視活動の実施
  - ・ウェルカメクリーン作戦、浜名湖クリーン作戦等の開催
- 海岸漂着物等対策事業
  - ・海洋ごみ問題の解決に向けて、海岸漂着ごみの回収・処理、発生抑制に係る事業を実施する。
  - ・小学校での海洋プラスチックごみ啓発環境劇上演
  - ・ごみ袋や軍手の提供、活動実績の紹介等、ボランティアによる海岸等清掃活動の支援
  - ・区役所へのウォーターサーバーの設置

## 事業シート (事業名) 04 環境教育推進事業

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

環境負荷の少ない持続可能な社会を市民、事業者と協働して実現するため、「環境活動を実践する人づくり」を推進する。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1998	—	一般会計	自治事務(その他)	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

#### (4) 関連するSDGsのゴール

④教育	⑩実施手段								
事業とゴールの 関連性		環境学習を通じて、持続可能な開発、ライフスタイルを促進するために必要な知識や技能を習得する。							

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	3,549	1,843	1,821	1,828	1,823	
	決算	3,406	1,490	1,564	1,539		
	国・県支出						
	市債						
	その他	1,700					
	一般財源	1,706	1,490	1,564	1,539	1,823	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	12,320	12,320	10,240	10,240	10,240	
人工	正規	1.4	1.4	1.0	1.0	1.0	
	再任用(31h)			0.9	0.9	0.9	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.9	0.9				
年間経費(予算又は決算+A+B)		15,726	13,810	11,804	11,779	12,063	

### 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
環境学習指導者養成講座による人材育成人数(2014～累計)(人)		目標	60	70	80	90	95	100
		実績	69	69	77	92		
「Eスイッチプログラム」受講者数(人)		目標	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
		実績	9,013	6,974	7,128	5,872		
ESDモデルプログラム実施箇所数(箇所)		目標	3	3	4	4	5	5
		実績	4	4	5	5		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2023年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	04	01	01	01	001502000	04	環境政策課	齋藤 美苗	2023.7.1

#### 4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- 環境学習会開催事業
  - ・学校教育や地域の学習会において、「体験・気づき」を重視した浜松版環境学習プログラム「Eスイッチプログラム」を実践した。
  - ・企業が実施している環境学習会を「体験の機会の場」として、県内で初めて認定した。
- 環境学習指導者支援事業
  - ・環境に関する知識や経験を有し、環境教育に対して熱意のある人材を登録した。
  - ・新たな人材育成を図るため、環境学習指導者養成講座を開催した。また、指導者の知識向上、活動支援のためのフォローアップ講座を開催した。
- 環境教育推進ネットワーク運営事業
  - ・市民、市民団体、学校、行政機関等が連携・協働して環境教育に関する取組や情報共有を行うため、環境教育推進ネットワーク「はままつEスイッチ」を活用し、市民向けイベント「Eスイッチフェス」等を開催した。



#### 5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・環境学習指導者養成講座を開催し、15名の受講者が修了し、指導者として登録した。
- ・環境学習指導者フォローアップ講座を開催した。
- ・保育園・幼稚園・小中学校を対象とした移動環境教室の実施数は、115校・園で、延べ9,940人が受講した。
- ・「Eスイッチプログラム」の受講者数は5,872人、目標値の10,000人に届かなかった。
- ・市民向けイベント「Eスイッチフェス」として、協働センター祭りでブース出展し、200～300人の来場者に意識啓発をした。
- ・市内企業によるソーラークッカー体験などの環境学習会を、「体験の機会の場」として県内で初めて認定した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)  
環境学習指導者の固定化と高齢化



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・環境学習指導者フォローアップ講座において、申込件数の多い講座の模擬体験を行い、新たな講師の養成を試みた。
- ・コロナの影響により中止していた、環境学習指導者のサポートスタッフ募集及び「Eスイッチフェス」を再開した。

##### (2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・環境に対する関心を高めるには幼少時からの教育が必要であるため、引き続き移動環境教室の充実を図る。
- ・新たな人材を確保するため、環境学習指導者養成講座を開催するとともに、指導者の知識向上や活動支援のためのフォローアップ講座を開催する。



#### 7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- 環境学習会開催事業
  - ・学校教育や地域の学習会において、「体験・気づき」を重視した環境教育を実践する。
  - ・持続可能な開発のための教育(ESD)の考え方を取り入れ、「考える・学び合う・行動を変革する」力を引き出すESDモデルプログラムについて、支援・普及啓発を行う。
- 環境学習指導者支援事業
  - ・環境に関する知識や経験を有し、環境教育に対して熱意のある人材を登録する。
  - ・新たな人材育成を図るため、環境学習指導者養成講座を開催する。また、指導者の知識向上、活動支援のためのフォローアップ講座を開催する。
- 環境教育推進ネットワーク運営事業
  - ・市民、市民団体、学校、行政機関等が連携・協働して環境教育に関する取組や情報共有を行うため、環境教育推進ネットワーク「はままつEスイッチ」を運営する。

# 事業シート (事業名) 05 生物多様性保全事業

## 1 基本情報

### (1) 事業目的・事業対象

「生物多様性はままつ戦略」に基づき、市域内の豊かな自然環境の保全・創造や、生息・生育する多様な動植物の保全に努める。

### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2000	—	一般会計	自治事務(その他)	生物多様性基本法・浜松市ギフチョウの保護に関する条例・特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に係る法律

### (3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	—	(施策)					

### (4) 関連するSDGsのゴール

⑥水・衛生	⑭海洋資源	⑮陸上資源	⑰実施手段				
事業とゴールの関連性		希少動植物の保護や外来生物対策により生態系の向上に取り組み、生物多様性を保全する。					

## 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	12,729	30,210	30,789	27,181	39,814	
	決算	12,333	26,837	29,672	26,025		
	国・県支出	65	11,298	9,919	7,996	10,598	
	市債						
	その他	5,880	12,211	6,667	10,023	7,686	
	一般財源	6,388	3,328	13,086	8,006	21,530	
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		13,300	13,300	11,200	11,200	14,700	
人工	正規	1.9	1.9	1.6	1.6	2.1	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		25,633	40,137	40,872	37,225	54,514	

## 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
「生物多様性はままつ戦略」「生物多様性」の理解度(%)		目標	36	42	50	60	60	60
		実績	14.1	14.4	22.3	29.2		
ヤリタナゴ生息数(匹)		目標	64	64	64	64	64	64
		実績	61	46	18	15		
クリハラリス推計生息数(頭)		目標	18,000	14,000	9,500	5,500	3,000	1,500
		実績	18,000	12,000	8,000	5,000		
生きものパートナーシップ協定の締結数(件) ※累計		目標	1	1	2	3	4	5
		実績	1	1	2	2		
市民参加型生きもの調査の参加人数(人)		目標	300	300	300	300	300	300
		実績	31	188	120	300		

(管理番号)									
2023年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	04	01	01	01	001502000	05	環境政策課	齋藤 美苗	2023.7.1

#### 4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- 「生物多様性はままつ戦略」に基づく取組の推進
  - ・「生物多様性はままつ戦略2018」に基づき、市の行動計画に搭載した39事業を担当部局と連携して実施し、7つの指標について進捗管理を行うとともに、重点プロジェクトを推進した。
  - ・市域の生物多様性の状況を把握するため、モニタリング指標について動植物モニタリング調査を継続的に実施した。
- 絶滅危惧種等希少生物の保護対策の推進
  - ・生息域外保全場所を増やすため、地域のビオトープにヤリタナゴとマツカサガイを放流をした。
  - ・ヤリタナゴについて、継続的なモニタリング調査を行い生息状況を把握した。
  - ・「ギフチョウの保護に関する条例」に基づき、渋川自然環境保全地域内の生息地で保護監視員による巡視を行った。
  - ・人の立ち入りを制限する木柵を舞阪海岸に設置し、コアシサン、海浜植物の生息・生育地を保護した。
- 特定外来生物による被害防止対策の推進
  - ・捕獲プランに基づきクリハラリスの防除を実施した。
  - ・外来生物の問題について、対策の必要性や適正な取扱、拡散防止等に関する市民への周知啓発を行うとともに、市民生活への被害や生態系への悪影響が懸念される特定外来生物の防除を市民協働及び業務委託により行った。
  - ・防除実施計画に基づき、特定外来生物であるクリハラリス、ヌートリア及びアライグマの防除を実施した。



#### 5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

- (1) 事業の成果と課題  
 指標の達成度
- ・「生物多様性はままつ戦略」の行動計画に掲載した39事業を担当部局と連携して推進した。
  - ・市域の生物多様性の状況を把握・蓄積するため、指標種のモニタリング調査を行った。事業の指標としているヤリタナゴについて調査を実施した。
  - ・「ギフチョウの保護に関する条例」に基づき保護監視員による巡視を行ったが、条例違反者はいなかった。
  - ・防除実施計画に基づき防除を行い、ヌートリア157頭、アライグマ8頭を捕獲駆除した。
  - ・クリハラリス捕獲プランに基づき、市民協働の捕獲を実施するとともに、業務委託による防除を実施し、970頭を捕獲駆除した。
- (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)
- ・気候変動に伴う生態系にとってのリスクの増加
  - ・外来種の分布拡大
  - ・次期生物多様性国家戦略への対応
  - ・アメリカザリガニ、ミシシippアカミミガメの条件付特定外来生物指定への対応



#### 6 事業の見直し (Action)

- (1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
- |     |                                 |     |                                   |   |                                   |     |                                 |    |                                 |
|-----|---------------------------------|-----|-----------------------------------|---|-----------------------------------|-----|---------------------------------|----|---------------------------------|
| 大項目 | <input type="text" value="改善"/> | 小項目 | <input type="text" value="業務改善"/> | / | <input type="text" value="財源創出"/> | 事業費 | <input type="text" value="縮小"/> | 人工 | <input type="text" value="現状"/> |
|-----|---------------------------------|-----|-----------------------------------|---|-----------------------------------|-----|---------------------------------|----|---------------------------------|
- ・特定外来生物ヌートリアを捕獲するため、捕獲補助具(フロート)の使用を開始した。
  - ・舞阪海岸の木柵修繕費をクラウドファンディングにより資金調達した。
  - ・ギフチョウの観察路修繕費を企業版ふるさと納税により資金調達した。
- (2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)
- |     |                                 |     |                                   |   |                                      |     |                                 |    |                                 |
|-----|---------------------------------|-----|-----------------------------------|---|--------------------------------------|-----|---------------------------------|----|---------------------------------|
| 大項目 | <input type="text" value="改善"/> | 小項目 | <input type="text" value="業務改善"/> | / | <input type="text" value="委託・指定管理"/> | 事業費 | <input type="text" value="現状"/> | 人工 | <input type="text" value="現状"/> |
|-----|---------------------------------|-----|-----------------------------------|---|--------------------------------------|-----|---------------------------------|----|---------------------------------|
- ・「生物多様性はままつ戦略2018」に基づき、市民・事業者と協働した動植物調査や環境保全活動を行う。
  - ・特定外来生物クリハラリスについて、低密度化後の効果的な防除方法を実施する。
  - ・「生物多様性はままつ戦略2024」の策定を業務委託により実施する。



#### 7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- 「生物多様性はままつ戦略」に基づく取組の推進及び戦略の改定
  - ・市域の生物多様性の状況を把握するため、モニタリング指標について動植物モニタリング調査を継続的に実施する。
  - ・「生物多様性はままつ戦略2018」を評価・検証し、「生物多様性はままつ戦略2024」を策定する。
- 絶滅危惧種等希少生物の保護対策の推進
  - ・地域のビオトープでのヤリタナゴの生息域外保全を継続する。
  - ・「ギフチョウの保護に関する条例」に基づき、渋川自然環境保全地域内に生息するギフチョウ及びヒメカンアオイの保護・監視を行う。また、観察路の草刈、ロープ柵の修繕工事を行う。
- 特定外来生物による被害防止対策の推進
  - ・捕獲プランに基づきクリハラリスの防除を実施する。
  - ・アライグマ防除実施計画、クリハラリス防除実施計画及びヌートリア防除実施計画に基づき、防除を進める。

# 事業シート (事業名) 06 環境とSDGs一体推進トライアル事業 【完了】

## 1 基本情報

### (1) 事業目的・事業対象

市民が日常的に実践している環境に関する取り組みがSDGs(持続可能な開発目標)の達成につながることを市民に認知してもらおうとともに、市民の行動変容を起こすために、環境とSDGsを一体的に普及啓発を行う。

### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2021	—	一般会計	自治事務(その他)	

### (3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

### (4) 関連するSDGsのゴール

③保健	④教育	⑥水・衛生	⑪都市	⑫生産・消費	⑬気候変動	⑭海洋資源	⑮陸上資源	⑰実施手段	
事業とゴールの関連性		環境への取り組みとSDGsとを関連付けて広報を行うもの							

## 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			6,147	7,834		
	決算			6,053	7,809		
	国・県支出				3,870		
	市債						
	その他						
	一般財源			6,053	3,939		
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)			4,200	2,800		
人工	正規			0.6	0.4		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				10,253	10,609		

## 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
SDGsの認知度(%)		目標	—	—	55.0	—		
		実績	20.7	38.5	72.4	—		
SDGsの名称と内容を知っている市民の割合(%)		目標	—	—	—	40.0		
		実績	5.8	13.3	36.8	44.2		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

#### 4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

○環境×SDGs一体推進広報事業の実施  
・「エコレシピ」、「リユースファッション」、「サステナブルな暮らし」をテーマにした画像をInstagramに投稿するよう市民に働きかけるキャンペーンを実施し、環境に配慮した行動をとるよう促すとともに、周知・啓発を行った。



#### 5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

○環境×SDGs一体推進広報事業の実施

・Instagramで投稿数は549件あり、市民の行動変容につながった。また、投稿や本キャンペーンの広告等を見た市民に対して、身近な環境配慮行動やSDGsについて周知することができた。

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

・本事業の実施前からSDGsの名称と内容を知る市民は多くなっている。



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

・SDGsの認知度が高くなったことから、周知だけでなく行動・取組みを促す事業内容に変更したことで、市民の環境やSDGsに関する行動変容を促すことができた。

##### (2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

・事業の実施方法や効果についてデータを得ることができたため、トライアルとしての事業は終了する。今後は、事業内容や効果を検証し、社会情勢を考慮した上で、次年度以降の新規事業を検討する。



#### 7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

## 事業シート (事業名) 07 住居等の不良な生活環境対策事業

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

市民の安全で健康かつ快適な生活環境を確保することを目的に、住居等における物の堆積等による不良な生活環境の未然防止及び解消を図るための支援等を庁内連携により進める。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2021	-	一般会計	自治事務(その他)	

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

#### (4) 関連するSDGsのゴール

③保健	⑪都市								
事業とゴールの関連性		不良な生活環境を発生させる者への支援等を行うことが、都市における廃棄物による環境上の悪影響を防止するとともに、精神保健や福祉の促進につながる。							

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算					195	
	決算						
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源					195	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)					143	
	人件費(人工分)(B)				4,900	6,440	
人工	正規				0.7	0.6	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)					0.8	
年間経費(予算又は決算+A+B)					4,900	6,778	

### 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
住居等における物の堆積等による不良な生活環境の解消件数(件)		目標					3	3
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

#### 4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ・市内WGでの検討を経て「ごみ屋敷」対策に係る市内マニュアルを作成した。
- ・住居等における物の堆積等による不良な生活環境の防止及び解消するための対策を定める条例を検討し、パブリックコメントを実施した。
- ・市内の住居等における物の堆積等による不良な生活環境の状況を確認し、解消のための対策を進めた。



#### 5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

○「ごみ屋敷」対策マニュアルの作成

2022年5月に「ごみ屋敷」対策マニュアルを作成し、運用を開始した。

○住居等における物の堆積等による不良な生活環境対策に関する条例の検討

環境審議会、各区の区協議会や自治会連合会等に意見を聴くとともに、パブリックコメントを実施した上で、条例案を作成した。

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・不良な生活環境を発生させる市民との連絡や意思疎通が困難な場合も多い。また、空家や動物の多頭飼育等と併発するなど複合的な事例もあり、担当部課と連携する必要がある。
- ・浜松市では令和5年度中の条例制定を目指しているが、条例が施行されることで、不良な生活環境を発生させる者に支援が必要であることを市民が理解するとともに、立入調査や情報収集への協力が得られやすくなると考えられる。



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・「ごみ屋敷」対策マニュアルを作成し、市内での相談受付体制を整理した。
- ・条例制定の検討を進め、条例案を作成した。

##### (2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・「ごみ屋敷」対策マニュアルに、不良な生活環境への対応方法等について追加記載する。
- ・市内連携を円滑にするため、情報共有の方法等を改善する。



#### 7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

○「浜松市住居等における物の堆積等による不良な生活環境の防止及び解消するための対策を定める条例」の制定

・条例の議決を目指し、必要な説明・作業等を行う。

(条例が議決された場合)

・条例対象となる案件の判定要綱及び命令にかかる処分基準を作成する。

・条例に規定する「浜松市不良な生活環境対策審査会」を設置し、命令にかかる処分基準にかかる諮問を行う。

○住居等における物の堆積等による不良な生活環境にかかる相談対応方法の改善

・市内関係課での情報共有の方法として、ICTツールを活用できるか検討する。

・外部機関(地域包括センター等)との連携や情報共有の方法を検討する。

○「ごみ屋敷」対策マニュアルの改定

・上記の条例制定や相談対応方法の改善を受け、「ごみ屋敷」対策マニュアルを改定する。

## 事業シート (事業名) 08 環境政策推進運営経費(一般諸経費のみ)

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

- ・事務用品、備品、公用車などの適切な購入、管理により、業務を滞りなく遂行する。
- ・庁内・部内の施策に関する調整や、関係機関との協議及び情報交換を行う。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
		一般会計	自治事務(その他)	

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

#### (4) 関連するSDGsのゴール

①都市								
事業とゴールの 関連性								

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	2,122	2,118	2,376	1,978	3,065	
	決算	1,489	1,638	1,465	1,320		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	1,489	1,638	1,465	1,320	3,065	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)	196	432	325	185	376	
	人件費(人工分)(B)	23,240	23,800	19,600	26,600	22,960	
人工	正規	3.0	3.0	2.8	3.8	3.2	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.8	1.0			0.2	
年間経費(予算又は決算+A+B)		24,925	25,870	21,390	28,105	26,401	

### 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

**4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)**



**5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)**

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



**6 事業の見直し (Action)**

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工



**7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)**